



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 東
 コード番号 4754 URL <https://www.tosnet.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 氏家 仁
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務兼管理統轄本部長（氏名） 佐藤 雅彦 TEL 022-299-5761
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	5,613	△6.0	232	△42.8	329	△27.3	52	△80.8
2025年9月期中間期	5,973	8.1	406	18.6	453	16.3	271	16.6

（注）包括利益 2026年9月期中間期 65百万円（△77.3%） 2025年9月期中間期 291百万円（10.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	11.23	—
2025年9月期中間期	57.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	10,822	8,391	77.5
2025年9月期	11,273	8,476	75.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 8,391百万円 2025年9月期 8,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,333	△4.8	510	△40.7	715	△25.8	536	△29.2	115.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期中間期	4,732,600株	2025年9月期	4,732,600株
2026年9月期中間期	81,325株	2025年9月期	96,503株
2026年9月期中間期	4,643,674株	2025年9月期中間期	4,687,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

個人消費は雇用・賃金の持ち直しを背景に底堅く推移し、設備投資も省力化投資等を中心に緩やかな持ち直しが続いております。一方で、住宅建設は弱含みで推移し、生産は総じて横ばい圏での動きとなりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、政府による「責任ある積極財政」のもとでの各種政策の効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待される一方、中東情勢の動向や、それに伴うエネルギー価格への影響、さらには金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しし得る要因も存在しており、先行き不透明感の高い状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備業者及び警備員数はいずれも微増傾向にあります。一方で、全警備員に占める60歳以上の割合が約半数を占めるなど警備員の高齢化が進行しておりますが、第二の職場としての位置付けも定着しており、業界全体として底堅い需要と成長余地を有しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力である交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の各種警備事業に加え、電源供給事業においても受注拡大に努めており、当社グループの中核事業の一層の展開を図るとともに、業容の拡大と収益力の強化に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,613百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は232百万円(前年同期比42.8%減)、経常利益は329百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は52百万円(前年同期比80.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,017百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント損失は145百万円(前年同期は24百万円の損失)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は3,242百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,552百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は142百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は79百万円(前年同期比21.3%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は516百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は114百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、10,822百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が154百万円、土地が227百万円増加したものの、現金及び預金が892百万円、警備未収入金が171百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ365百万円減少し、2,430百万円となりました。この主な要因は、その他(固定負債)が300百万円増加したものの、短期借入金が350百万円、未払消費税等が70万円、長期借入金が53百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、8,391百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益として52百万円の計上がありました。また、株主に対して171百万円の配当金の支払いがあったことにより利益剰余金が119百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して892百万円減少し、5,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は91百万円(前年同期は316百万円の収入)となりました。この主な要因は、預け金の増加302百万円、法人税等の支払額72百万円があったものの、売上債権の減少152百万円、長期未払金の増加300百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は366百万円(前年同期は128百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出422百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は617百万円(前年同期は307百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額350百万円、配当金の支払額171百万円、長期借入金の返済による支出68百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104,081	5,212,034
受取手形及び売掛金	278,001	296,743
電子記録債権	660	—
警備未収入金	1,174,237	1,003,190
原材料及び貯蔵品	75,884	83,968
その他	199,739	435,898
貸倒引当金	△580	△1,620
流動資産合計	7,832,023	7,030,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,239	416,279
土地	1,511,355	1,739,082
その他(純額)	338,269	457,436
有形固定資産合計	2,268,864	2,612,798
無形固定資産		
のれん	211,659	189,008
その他	49,857	45,233
無形固定資産合計	261,517	234,241
投資その他の資産		
投資有価証券	324,570	479,530
投資建物(純額)	1,919	5,890
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,744	3,394
繰延税金資産	178,747	231,447
その他	331,989	154,943
貸倒引当金	△2,250	△2,266
投資その他の資産合計	910,806	945,025
固定資産合計	3,441,188	3,792,065
資産合計	11,273,212	10,822,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	137,764	122,314
未払法人税等	213,333	166,861
未払消費税等	212,650	142,646
未払費用	684,708	669,513
賞与引当金	136,467	149,857
リース債務	49,180	46,466
その他	285,369	161,228
流動負債合計	2,069,473	1,458,885
固定負債		
長期借入金	313,315	259,883
退職給付に係る負債	339,268	348,723
その他	74,679	363,352
固定負債合計	727,263	971,959
負債合計	2,796,737	2,430,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,946,056	6,826,683
自己株式	△130,649	△110,108
株主資本合計	8,364,887	8,266,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,118	104,933
退職給付に係る調整累計額	24,468	20,446
その他の包括利益累計額合計	111,587	125,379
純資産合計	8,476,474	8,391,434
負債純資産合計	11,273,212	10,822,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,973,125	5,613,886
売上原価	4,016,856	3,857,737
売上総利益	1,956,269	1,756,149
販売費及び一般管理費	1,549,648	1,523,666
営業利益	406,620	232,483
営業外収益		
助成金収入	16,145	26,504
受取賃貸料	15,918	22,842
その他	19,140	55,061
営業外収益合計	51,204	104,409
営業外費用		
支払利息	3,010	2,970
リース解約損	—	2,761
その他	902	1,368
営業外費用合計	3,912	7,100
経常利益	453,912	329,792
特別利益		
固定資産売却益	2,410	—
受取保険金	20,575	98,050
特別利益合計	22,986	98,050
特別損失		
固定資産除却損	281	4,418
特別功労金	—	300,000
特別損失合計	281	304,418
税金等調整前中間純利益	476,617	123,423
法人税等	204,764	71,261
中間純利益	271,852	52,162
親会社株主に帰属する中間純利益	271,852	52,162

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	271,852	52,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,519	17,814
退職給付に係る調整額	△1,352	△4,022
その他の包括利益合計	19,167	13,791
中間包括利益	291,019	65,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,019	65,954

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	476,617	123,423
減価償却費	88,633	78,506
のれん償却額	22,651	22,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△860	1,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,875	13,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,661	5,478
受取利息及び受取配当金	△3,364	△5,671
支払利息	3,010	2,970
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,410	—
有形固定資産除却損	281	4,418
売上債権の増減額(△は増加)	123,490	152,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,904	△8,083
前払費用の増減額(△は増加)	△26,840	7,019
未収入金の増減額(△は増加)	21,234	△10,944
未払金の増減額(△は減少)	9,256	△100,754
未払費用の増減額(△は減少)	△34,842	△15,195
預り金の増減額(△は減少)	1,052	△9,346
その他	5,344	△100,669
小計	678,372	161,215
利息及び配当金の受取額	3,245	5,546
利息の支払額	△3,142	△2,562
法人税等の支払額	△362,119	△72,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,356	91,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,762	△128,564
有形固定資産の取得による支出	△141,669	△422,398
有形固定資産の売却による収入	2,547	—
短期貸付けによる支出	△1,050	△700
短期貸付金の回収による収入	—	599
敷金の差入による支出	△6,709	△1,378
その他	20,452	186,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,190	△366,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,032	△68,882
自己株式の取得による支出	△96,882	△65
配当金の支払額	△155,202	△171,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,110	△27,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,226	△617,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,059	△892,047
現金及び現金同等物の期首残高	5,697,628	6,004,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,578,568	5,112,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
外部顧客への売上高	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,405	6,398	325	652	66,781
計	5,131,257	107,756	248,999	551,893	6,039,906
セグメント利益又は損失(△)	△24,368	△4,975	6,568	170,228	147,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,453
セグメント間取引消去	259,166
中間連結損益計算書の営業利益	406,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	電源供給事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	5,017,212	79,791	516,883	5,613,886
外部顧客への売上高	5,017,212	79,791	516,883	5,613,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,640	5,881	687	62,209
計	5,072,852	85,673	517,570	5,676,096
セグメント利益又は損失(△)	△145,924	△1,969	114,994	△32,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△32,889
セグメント間取引消去	265,383
中間連結損益計算書の営業利益	232,483

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「メーリングサービス事業」を前連結会計年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社メーリングジャパンの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「メーリングサービス事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。